地域連携活動における農村地域サテライトの役割と課題

内平 隆之（神戸大学大学院農学研究科）

中塚 雅也（神戸大学自然科学系先端融合研究環）

The Role of University Satellites in Rural Areas for Promoting Regional Partnerships

Takayuki Uchihira (Kobe University)

Masaya Nakatsuka (Kobe University)

Rural areas are facing serious problems of aging and depopulation, and universities are expected to play an active role in supporting and activating these areas. This study explores the roles and achievements of four university satellites in rural areas. By conducting interviews on (1) the process of their foundations, (2) their activities, (3) their management systems, (4) their achievements and challenges, and (5) the roles of their resident officers, the

reliability, interactivity, and ripple effects of the satellites are analyzed. To enable and maintain regional partnerships, support systems from local governments, network platforms, local organizations, and universities are needed. In rural areas, university satellites provide reliability through resident officers, interactivity through educational projects, and ripple effects through lifelong education, all of which are directly related to regional needs.

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

近年、大学の第3の役割として社会貢献が求められている。農村地域では、都市と農村の協働の推進や、地方再生や農村の活性化の担い手として大学の貢献が期待されている¹⁾。特に、過疎・高齢化が進む農村地域の現状を鑑みると、地域の課題解決を大学が教育・研究・社会貢献を通じて支援していくことが必要であろう。さらには、大学が農村地域のサポーターや地域活性化の担い手として、直接的・間接的に関与することへの期待も更に高まると思われる。

そのためには、長期的な地域参画型の教育・研究を実施する仕組みが求められ、近年では大学本体とは離れた農村地域に地域連携拠点を設立する動きが広がっている。

本稿では、農村地域における大学の教育・研究拠点であり、研究蓄積に乏しい「農村地域サテライト」に着目して、この拠点の実態を明らかにするとともに、その運営の特徴と果している役割、課題を考察することで、農村地域における地域連携拠点のあり方を示すことを目的とした。

なお、ここでいう農村地域サテライトとは、大学・

大学院の本部から地理的に離れた農村地域に設置された大学と関連した拠点とする²⁾。

(2) 地域連携活動の課題

農村地域における地域連携活動の課題は既往研究³⁾から、以下の3点に整理される。①信頼関係の構築：農村と大学、それぞれのルールや習慣、人間関係等を互いに理解し、信頼しあう関係をつくる。連携活動が一過的なものとなり信頼を失うという問題の解決も含む。②相互効果の促進：農村の地域課題解決や人材育成と、大学の教育研究との相互効果を高める。農村の現場への研究者の往来を促進する支援方法の確立や、地域課題の解決につながった固有の知見に対する研究評価、社会貢献に対する教員評価の改善も含む。③普及システムの構築：特定地域との連携で生み出された知財を地域全体に普及させる仕組みの構築である。大学は知財や成果を活用する担い手にはなにくく、連携の成果を活用し普及させる主体形成が重要な課題となる。また研究者個人の個別専門性では、知の実用性に限界がある、さらに、長期的連携体制の未整備⁴⁾や、連携成果の地域への普及が困難となっている問題を含む。

本研究では、以上のように地域連携活動で課題と

なっていた, ①信頼関係の構築②相互効果の促進③普及システムの構築の 3 点に着目し, 農村地域サテライトの役割と課題について考察する。

(3) 研究の方法

事例対象は, 駐在員がおり日常的な拠点運営が行われている農村地域サテライトとした⁵⁾。対象の選定方法は, 各大学のホームページ等を参照し, 電話・メールで確認する方法で行った。調査方法は, 2010 年 9 月に各農村地域サテライトを訪問し, 駐在員と運営関係者にヒアリングと関連する資料収集である。調査項目は, 1) サテライト設置の経緯, 2) 取組の内容, 3) 運営の仕組み, 4) 拠点の実績と課題, 5) 駐在員の意義である。

2. 大学研究者と農村の地域連携の枠組み

既往研究や HP 等の資料調査から, これまでに行われてきた大学研究者と農村の連携の枠組みを表 1 に整理した。個別研究者の社会貢献の限界を越えるためには, 組織的推進体制を確立する必要がある⁶⁾。そのため, 様々な取組が試みられているが, その推進体制は大学機構との関係, 拠点の立地から 4 つに区分できる。

(1) 大学機構外の推進体制

まず, 大学機構外の推進体制について整理する。大学研究者が, 農村地域で積極的な社会貢献を行うために, 大学機構の外に拠点を設置し活動する事例がある。都市地域には, これまでに大学研究者が関与する NPO 法人やコンサルタントが, 農村地域を支援するために設置されてきた。農村地域においても, 官学等の連携を通じた連携型地域シンクタンクを設置する動きがある。具体的には, 行政の出資により設立された島根県中山間地域研究センターや, 教員出資による(株)愛媛地域総合研究所等である。組織的貢献を図るために設置され実践的な研究⁷⁾も進められている。

表 1. 研究者が関与する組織的推進体制の区分

	大学機構外	大学機構内
都市地域	・ NPO 法人 ・ コンサルタント ・ シンクタンク	・ 大都市型大学地域連携部門 [1]
農村地域	・ 連携型地域シンクタンク	・ 地方都市型大学地域連携部門 [1] ◎農村地域サテライト

(2) 大学機構内の推進体制

次に, 大学機構内の推進体制について整理する。大学組織内に農村地域での社会貢献推進体制を確立するために, 産学連携・地域連携推進部門を設置する動きが活発である⁸⁾。大学内に担当窓口と専任・兼任の担当教員・研究員を配する動きもみられる。

大学の地域連携を考える上で, 地方都市型大学(農村地域)と大都市型大学(都市地域)の区分が必要とされる⁹⁾。地方都市型大学地域連携部門は, 地元に立地する大学に対する地域からの信頼感が強く大学と農村の長期的連携に進展する素地は十分ある。一方で, 大都市型大学地域連携部門については, 周辺部に農村を抱えていない特性上, 特定の農村との協働という縛りはないが, 協働相手の選択を教員の人的ネットワークに依存する場合が多い。加えて学生にも農村との繋がりがない場合, 一過性の連携に終わる課題があげられている。

大都市型大学・地方都市型のいずれにしても, 連携の成果は大学内部と受入集落に限定的になりやすい。確かに, 教員が個別に社会貢献を行っていた時代よりは推進体制が確立しており, その成果を還元するために, フォーラムや HP 等を通じて発信する仕組みがある。しかし, 受入集落外の地域に成果や知財を普及させるシステムについては未確立である。

そうしたなかで, 近年, 農村地域サテライトの設置が活発である。いうまでもなく, 既に中心市街地の活性化や子育て支援を目的に, 都市部の市街地にサテライトを設置する動きがあった¹⁰⁾。このような拠点を農村部に設置し, 農村地域と長期的な連携体制を構築し, 地域課題解決と, 特色ある教育研究に積極的に取り組む動きが活発となっている。

3. 事例サテライトの取組

次に, 調査事例とした 4 つの農村地域サテライトの組織概要や活動実績, 駐在員の役割, 取組の実績と課題などを述べる。また, 表 2 はそれらを比較整理したものである。

(1) 和歌山大学紀南サテライト

設置の経緯は, 紀南地域に高等教育機関がなく, 地域の要請に応える形で 2005 年に設置された拠点である。大学の研究・教育機能やシンクタンク機能を活用して, 紀南の地域づくりに貢献するための「大学の地域ステーション」を目指している。

地域の支援体制は、地域シンクタンクである「きのくに活性化センター」と部屋をシェアし、地域や自治体と連携事業を行っている。

特徴は、現地で経済学修士の取得できることである。実績として、経済学研究科南紀熊野サテライトコースにはのべ185名の受講があり、毎年1名以上の進学がある。地域内の社会人教育・生涯教育に貢献している。また自治体の生涯学習事業と連携しネットワークを形成しており、駐在員が中心となり、生涯学習計画の策定と推進に寄与している。

駐在員の役割は、教育プログラムに関する調整業務や、自治体の生涯学習事業の推進者のネットワークづくり、地域シンクタンクと連携したまちづくりに関連した調査や事業計画の策定などである。

なお、課題と認識されているのは、①大学本体の教育や研究とサテライト活動との相乗効果を高めること、②地域や学内への活動成果のPRなどである。

(2) 金沢大学能登学舎

設置の経緯は、当初は地域と協働した生物多様性の調査と里山の保全活動の拠点として、2006年に外部資金及び地元自治体の協力（小学校の廃校舎の借り受け）により設置された拠点である。設置を契機に、「能登里山マイスター養成プログラム」を始めとした、人材育成や交流、研究プロジェクトが次々と発足し、多面的な活動をしている。

地域の支援体制は、以下に示す体制となっている。駐在員5名や受講生の活動を、地域のリーダーであるベテラン指導員3名が補佐し、マイスター支援

表2. 各農村地域サテライトの概要

	和歌山大学紀南サテライト	金沢大学能登学舎	神戸大学篠山フィールドステーション	地域拠点型農学エクステンションセンター 富良野サテライト(主幹校:北海道大学)
開設	2005年	2006年	2007年	2008年
所在地	和歌山県田辺市	石川県珠洲市	兵庫県篠山市	北海道富良野市
経緯	紀南地域には、高等教育機関がなく、地域の悲願であったことから、地域の高等教育・生涯教育の拠点として05年4月に設置。	生物多様性の調査と里山の保全活動の拠点として06年10月に設置。三井物産環境基金の支援により里山里海自然学校を開講。	神戸大学農学部の前身である兵庫農科大学が設置されてきた。地域の新しい価値を創造し、地域課題の解決と大学教育研究の充実を図るための活動拠点として設置。	7～8年前に研究者の集まりである研究会がシンポを行ったのが縁。北海道大学のサステナビリティ学教育センターと農学研究院の共同で設置。
主たる専門	経済学系	生態学系(体制としては学際的)	農学系	農学系
取組内容	○高等教育部門:経済学研究科南紀熊野サテライトコース等 ○地域研究生涯学習部門:地域課題研究の実施、公開講座 ○地域連携産官学連携部門:計画策定支援、地域づくりへの参画	○能登半島、里山里海自然学校(H21～地域関係者・NPOと運営委員会方式) ○能登里山マイスター養成プログラム ○のど半島里山里海アクティビティ ○能登いきものマイスター養成講座	○共同研究2題 ○教育GP・食農コープ教育 ○地域ブランドづくり・まちづくりの支援 ○オフィスアワー等で相談対応 ○地域向けセミナーを年3回実施。	○戦略的大学連携事業の1拠点 ○人材育成と社会貢献を循環的に進めることを目指す ○地域戦略の支援 ○消費者・企業連携の支援 ○内発的・地域づくりの支援
運営	学内、地域創造支援機構推進会議および地域連携・生涯学習センター企画運営委員会によって経営。	「金沢大学里山里海プロジェクト」が運営。地域連携推進センターは事務的支援のほか、「地域連携コーディネーター」として2名の客員教授(非常駐)をプロジェクト全体の調整役・地元との仲介役として任命。	農学研究科地域連携センターのサテライトとして位置づけられる。連携協定に基づく、連携推進委員会と運営委員会によって方針を協議。	地域関係者によって組織された富良野サテライト運営委員会
駐在員	2名 (特任助教1名) (地域連携コーディネーター)	6名 (里山マイスター:特任助教3名, 教務補佐員2名, 里山里海アクティビティは協働ディレクター(研究員)1名)	2名 (地域連携研究員2名)	1名 (博士研究員1名)
地域の支援体制	サテライト連絡協議会 きのくに活性化センターとの連携	地元ベテラン指導員3名現地 マイスター支援ネット 里山駐村研究員制度 NPOおらっちゃん里山里海と共同運営	(財)丹波の森協会と拠点をシェア	富良野市農林課嘱託職員1名 サテライト研究員2名※市職員当職
主な実績	○南紀サテライトで経済学修士が取得可能(のべ185名が受講) ○学部開放授業257名 ○生涯学習事業のネットワーク形成 ○各種調査・計画の策定支援	○84名のマイスター受講生を受入 ○里山マイスターを26名認定 ○県外から13名を受入 ○就農希望者を22名受入 ○里山マイスター支援ネットの発足 ○「地域づくり連携協定」(07年7月)を締結し、受講生や講師を派遣したり、県外者の定住サポートを行う	○協議の上、毎年、地域課題、政策テーマ研究を1題づつ実施。 ○年40名程度学生が演習に参画。 ○赤じやが等の地域の新ブランドづくりに貢献 ○年間100件程度の相談を処理 ○毎年2～3程度の学生が卒業研究を実施	以下の富良野サテライトの成果 ○食の安全・安心基盤学演習11名春夏秋冬3期(1期5日間の演習) ○安全安心マイスター8名育成中 ○直売所の設置や、流通チャンネルの開拓を通じた地産地消の社会実験
当事者の課題認識	○地域研究・教育のための大学の学生と地域とのコーディネート ○地域へのPRと学内認知 ○地域課題解決の拠点づくり ○教育から研究へ	○金沢大学へのフィードバックとメニューの刷新 ○地域をあげた継続体制の構築 ○駐在員の研究エフォートの確保 ○奥能登地域全体への成果浸透 ○農産部門の振興	○駐在員の雇用経費の確保 ○篠山以外の地域との連携強化 ○地域の人材養成機能の構築 ○地域への成果の認知と普及	○大学間・サテライト間・大学とサテライト間の情報共有に課題 ○補助事業後の推進予算が未定 ○サテライト研究員が当職であり数年で交代してしまい
駐在員の役割	○顔をつなぐコーディネート機能	○顔をつなぐコーディネート機能 ○プログラムの推進 ○常駐駐在員が受講生を指導	○顔をつなぐコーディネート機能 ○連携のスクリーニング ○コミュニケーションの場づくり	○機動性の高いコーディネート機能 ○計画者であり実践者である ○コンサルタント活動の実施
備考	地域の高等教育・生涯学習の実践が特徴的である。また、唯一地域コーディネーターの人員費が恒常的に確保されており、補助金に依存していない。	就農、起業の支援体制の確立が特徴。また、他団体受入による地域からの情報発信と、研究者受入による地域研究拠点としての機能を発揮。	大学本体の研究・教育との密接な関係のもとで、サテライトの取り組みが行われている。	大学院教育と社会人教育を両立する人材養成プログラムを実施 富良野市から共同研究費がサテライトについており駐在員の研究面を支援

ネット（農林漁業者による支援組織）と里山駐村研究員（民間人材ネットワーク）がサポートする体制である。この体制により、人材養成と知の移転を図り、大学と地域の知の普及を実現している。

実績は、能登地域で新規就農や起業を目指す社会人を対象に4年間で84名のマイスター受講生を受入れたことである。現在26名のマイスターを認定している。県外から13名を受け入れ、就農希望者を22名受け入れるなど、地域の新たな担い手の育成に貢献している。

駐在員の役割は、主に各プログラムの推進と、受講生の担任として、新規就農・起業や地域課題解決等をテーマとする卒業論文の指導等である。受講生が研究テーマを選択し、研究者が支援することで、地域からのニーズに応える成果をあげている。

課題と認識されているのは、①大学本体の教育や研究とサテライト活動との相互効果を得ること、②地域や学内への活動成果のPRすること、③補助金に依存しない地域をあげた継続体制の構築¹¹⁾等である。

（3）神戸大学篠山フィールドステーション

設置の経緯は、地域課題の解決と大学教育・研究の充実を目指し2007年に設置された拠点である。篠山市とはは神戸大学農学部の前身となる兵庫農科大学があった縁がある。

地域の支援体制は、篠山市との連携協定に基づき連携推進委員会と運営委員会によって方針を協議する体制である。さらに地域の財団法人丹波の森協会と拠点をシェアしている。

特徴は、学部教育と研究に関連した実績があがっている点である。研究面に関しては、地域課題に関連する研究と政策課題に関する研究を毎年一題ずつ、教員と行政担当課、地域関係者からなる研究グループをつくり実施している。具体的には、丹波黒大豆、ナレヅママネジメント、地域ブランドの育成等のテーマで実施されている。教育面においては、食農コープ教育プログラム¹²⁾の実践フィールドとして毎年40名の学生が「農業農村フィールド演習」や「農業農村プロジェクト演習」、インターンシップ、ボランティアなどを通じた農村地域での体験学習を行っている。その活動の一部は卒業研究等にもつながられ、生物多様性を保全する湿地づくりや、大学提供の新品種による新しいブランド農産物づくりが具体的にすすめられている。

駐在員の役割は、演習の事前調整、連携や知財の普及（新品種の栽培法）に関する相談業務等である。相談は年間100件程度あり、学外からの地域作り関連のセミナー室の利用は、年間35回あるなど、有意義な情報交換・相談・雑談の場となっている。

課題と認識されているのは、①駐在員の雇用経費の確保、②篠山以外の地域との連携強化、③地域の人材養成機能の構築、④地域への連携成果の認知と普及等である。

（4）地域拠点型農学エクステンションセンター富良野サテライト

設置の経緯は、戦略的大学連携事業の一拠点として、2009年に北海道サステナブル学教育センターと農学研究科の共同で設置された拠点である。

地域の支援体制は、市農林課嘱託職員1名とサテライト研究員として市職員2名となっている。

特徴は、大学院教育と社会人教育を連動させた食の安全・安心に関わる人材育成プログラムである。富良野サテライトでは大学院教育である「食の安全安心基盤演習」の11名の受講生を受け入れ春夏秋3期に1期5日の演習を行っており大学院教育に貢献している。また富良野の社会人を対象に安全安心マイスター8名を現在育成しており、安全安心をキーワードとした地域ブランド向上に貢献している。

駐在員の役割は、演習や研究等のコーディネート機能の他に、地域の計画策定のコンサルタント業務等である。計画の立案面から協力し、それを実践している。具体的には、地産地消を推進するための、直売所の設置運営、流通チャンネルの確立等の社会実験等である。研究面については富良野市から共同研究費がサテライトについている。

課題となっているのは、①大学とサテライトの情報共有、②補助事業後の予算の確保等である。

5. 考察

（1）運営特性

発足経緯については、地域からの要請、研究・教育拠点として設置、研究者の個人的関係を基盤に発展したものなどに整理できる。主たる専門分野は、どのような知財を地域に提供しているかを知る上で重要な区分である。生態学系・農学系・経済系の3つとなっている。取組の内容については、大学の強みである教育力を活かし、人材養成を中心事業とし

ていること、その育成の対象は、学部教育、大学院教育、社会人教育、高等・生涯教育と成人教育の領域をカバーしていることが特徴である。また、地域課題解決研究に取り組み計画の策定や地域づくりの実践するサテライトもある。サテライトは学内の地域連携部門に位置づけられるものが多く、地域との運営員会での合意に基づき事業が実施されているが、実質的な推進を担う駐在員は1名～6名である。

また、いうまでもなく農村地域サテライト単独では、実効的な地域課題解決は困難である。そのため、事例とした農村地域サテライトでは、次のような運営上の工夫をしていることが分かった。

第1は、市の職員や地域のリーダーなどが助言・協力するプロジェクトの後見人体制の確立である。金沢大学能登学舎の事例では、農業・漁業・林業の各地元ベテラン指導員を委嘱して里山マイスター（社会人教育）育成に貢献している。第2は、連絡協議会や現地マイスター支援ネットなど、連携事業のステークホルダーとの意見交換の場の設置である。これにより地域の課題や連携事業の課題に対して幅広い協力や広報面や財政面での支援を得ることができている。第3は、地域組織とサテライトの連携体制の確立である。具体的には、地域のコンサルタント、NPO、活性化センター等と拠点をシェアしながらの連携事業の推進である。これは、すべての地域課題解決の担い手にはなれないという大学の欠点を補う上でも重要であり、このことにより地域課題を解決と連携成果の普及を効果的にこなうことが可能となっている。第4は、サテライトが必要とする資源や知財や情報を大学本体の地域連携部門が支援する体制の確立である。地域連携部門に専門教員や職員を設置し、補助金の獲得や大学側の研究チームの組織化、駐在員が必要な資源の把握等が行われている。

(2) 役割

次に、信頼関係の構築、相互効果の促進、普及システムの構築の3つの課題について、サテライトが果たしている役割を考察する。

まず、信頼関係の構築についてである。地方都市型大学連携部門と同様に地元施設があることで、農村側の信頼感と長期的な連携活動への期待が得やすい。さらに駐在員がいることで、大学と地域の相互の要求や課題を顔の見える関係の中で頻繁に調整

できる。特に受入側集落の心理的不安の緩和や相談対応などで信頼関係の構築に大きく貢献している。また、駐在員の信用で、学生の受け入れ先となる農家や企業との調整が行われている。以上の点でサテライトは信頼関係の構築に寄与しているといえる。

次に、相互効果の促進についてである。大学が求める学生教育と、社会人教育を両立させる事例や、新たな製品の開発をともに行う事例等、駐在員が調整役となり、相互効果が得られている。また、連携活動に関与した学生の卒業研究の実施や、卒業研究と関連した地域プロジェクトが実施されるなど、地域活性化の一助となる相互効果がある。さらに、駐在員が、研究者や学生の農村地域での研究相談や、フィールド仲介をしており、相互の理解を高め、研究者の地域課題の把握の円滑化に貢献している。

最後に、普及の仕組みづくりについてである。駐在員自身が核となり、地域組織と連携し、計画等へのコンサルタント的に関与し、立案した計画の策定を進め、その担い手として計画の実践を行うなど、地域連携成果の普及事例が確認できた。また、地域の生涯学習・社会人教育の施設として活用されており、大学の知を普及する仕組みもある。さらに、社会人教育の卒業生を核に地域に新たな人材ネットワークが形成され、地域の知を活用する新たな主体育成に貢献している。この地域の人材養成の仕組みは、大学の知財を地域に広く普及させる仕組みとしても高く評価できる。

6. 今後の課題

最後に、現状の農村地域サテライトの課題を整理し、今後のあり方についての展望を述べる。

まず、サテライトでの「場」の生成¹³⁾をさらに促進させる必要がある。現状は、セミナー等の学習の場としての側面が強い。地域課題解決・価値創造を進めるためには、地域の情報や人材の結末点であり、地域課題に対するコンセンサスを形成する場が生成される必要がある。特に駐在員には、大学と地域の相互作用を生み出すためのチャンネルを選別する役割が重要である。この仕組みを有効に機能させるには、目的に応じて、その相談役や後見人となる地域人材の取り込みと、連携協力団体のネットワークづくりを進めるという地域体制も必要である。さらに、学内でも駐在員と大学内の地域連携部門とが

図 1. 農村地域サテライトの役割

緊密に連携し、大学の多様な知財や教員にアプローチし、分野横断的な場を生成することも求められる。

次に、実施体制を安定化する必要がある。現状では多くが補助金を頼りに進めており、予算等が恒常化されていない。大学内での地域貢献に関する評価も定まっておらず、特に駐在員の雇用経費もほとんど補助金頼みである¹⁴⁾。サテライトの機能と負担を地域と大学で検討していくことも課題である。さらに、大学内でも、大学プロジェクトとしての明確な位置づけることや、駐在する研究者のキャリアパスを構築することが課題である¹⁵⁾。

以上のように、課題は多く残るものの、農村地域サテライトの設置は、大学の教育・研究と、社会貢献が三位一体となった連携活動を更に推進するものとして期待される。また、こうした効果を更に高めるためには、地域課題を解決する研究と、大学および地域の人材の育成を結び合わせた取組を拡げることが重要であり、今後のサテライト運営の核とすべきと考える。

農村地域サテライトは、各農村地域において大学から知を汲み上げるいわば「知の井戸」である。相互をつなぐ「知の水脈」が枯れぬよう、井戸の番人として連携のチャンネルを管理し、強化することが駐在員に求められる。今後、駐在員がこうした機能の発揮しながらサテライトの機能強化が進められることにより、多くの地域と大学が「知の水脈」で繋がることが望まれる。

注 1) たとえば、文献 [1] では、大学を農村地域を活性化する担い手として位置づけており、大学が有する豊富な理論や技術、学生特有の構想力、中立的立場といった「強み」を活用ために、農村との協働のきっかけを提供することが重要であるとしている。特に同書 pp. 15-18 では、積極姿勢を通じて大学の魅力の向上のため、農村との協働を実施す

る例が見られる。

- 2) 新設でなくとも、大学外にある農場や演習林に付随する施設を拠点に、社会貢献を進めている事例がある (文献 [5])。これも農村地域サテライトと同様の機能発揮が可能であると考えている。本研究では、アメリカの大学エクステンションセンターも農村地域サテライトとして位置づける。
- 3) 文献 [1] には大学の弱みを6つ。文献 [2] には、農林経済教員の社会貢献の4つの限界をあげている。
- 4) ゼミ活動では、動員・資金・期間・目的に制約がある。
- 5) 駐在員がいることで、教員・学生の地域の風習や人間関係への理解が促進され、日常的な地域との交流により地域社会との信頼関係の構築が進む。さらに、日常的な地域活動への参加などを通じて、地域のニーズにあった研究課題の発掘や、駐在員の専門性を活かした研究・実践活動が促進されることが期待できる。そのため、駐在員がいるサテライトに絞って研究を進めた。
- 6) 文献 [3]
- 7) 文献 [4] と文献 [5]。筆者らは、このような組織的運営体制整備には以下の課題があると考えた。それは、①出資確保、②地域の多様化に対応した多様な専門性を確保するための雇用経費捻出、③NPO や民間のシンクタンク等との事業統合。
- 8) 文献 [1] p. 15 には地域連携拠点を学内に設けている大学の一覧がある。農学分野に関して文献 [3] にその分類がある。大学機構内の改編で設置可能であるため、大学機構外に推進体制を設置するより、出資や経費が低く抑えられるメリットがある。
- 9) 都市型大学と地方都市型大学の区分については文献 [1] p. 15-18 に記載。地域の特色を活かした研究などを通じた地域内のプレゼンス向上への欲求の有無や、周辺部に農村との関係からくる特定の農村との協働の縛りの有無など、連携条件や意図に違いがあることなどがその理由としてあげられている。
- 10) 特に中心市街地の活性化の方法として普及してきた。1996 年に関西大学の片寄ゼミが兵庫県三田市の商店街に設置した「ほんまちラボ」など。また文献 [6] のような研究がある。
- 11) 金沢大学では、奥能登の複数の自治体で各々数十万程度の人件費を持ち合い、エリアのサテライトとして位置づけ雇用するなどの対策が検討されていた。サテライトのない地域への成果の普及の実証などが課題となるが、このような方式も費用分担方法の一つとして検討の余地がある。

- 12) 文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」(平成 20 年) に採択された神戸大学農学部が推進する教育プログラム.
- 13) 文献 [7]. イノベーションには実践的三段論法(目的, 手段, 行動) が明確である必要があり, 明確であればあるほど, まわりの人々と目的を共有し, ともに行動する場が生成される.
- 14) 教育補助金の場合, 研究の実施は目的外となるため, 雇用された駐在員の専門研究の実施に制限が加えられる場合がある.
- 15) 駐在員のキャリアアップのためには地域連携による研究成果の評価が課題となる. 地域課題解決に資する科学へと特色ある研究を農村サテライトは促進することが期待されるが, 各種学会内での評価は定まっておらず議論が必要であろう. 従来のフィールドワークを中心とした認識のための科学から, 社会実験等を通じた実践科学へ, 地域課題に応じた実践的研究の推進を, 農村サテライトの設置は促進するものと期待できる.
- [2] 木村伸男「大学の農林経済教員の社会貢献とその意義・限界」『農林業問題研究(第 165 号)』, 地域農林経済学会, 2007.3, pp. 17-23.
- [3] 内平隆之・中塚雅也・加古敏之「農学分野における地域連携の枠組みと展望—神戸大学大学院農学研究科と篠山市の連携を中心に」『農林業問題研究(第 170 号)』, 地域農林経済学会, 2008.6, pp. 129-134.
- [4] 中西敏雅「島根県中山間地域研究センターが目指すもの: 存続が危ぶまれる中山間地域社会を前にして」『農業土木学会誌 67(5)』, 農業土木学会, 1995.5, pp. 41-43.
- [5] 家串哲生「大学農林経済学教員の社会貢献の役割を構造的視覚から探る」『農林業問題研究(第 165 号)』, 農林経済学会, 2007.3, pp. 41-42.
- [6] 鳩心 治・中國真人・小林剛士, 「地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動と運営に関する一考察」『日本建築学会技術報告集(23)』, 2006.6, 日本建築学会, pp. 395-398.
- [7] 野中郁次郎・勝見 明『イノベーションの知恵』, 2010.10, 日経 BP 社.

参考文献

- [1] 都市と農村の協働の推進に関する研究会「都市と農村の協働の推進に向けて」, 農林水産省, 2008.6.